

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上満夫

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉田真秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉田真秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	317,990	357,489	305,482	359,331	457,053
経常利益 (百万円)	11,436	21,508	10,927	27,209	42,937
当期純利益 (百万円)	6,328	11,755	4,712	15,741	23,900
包括利益 (百万円)	-	10,987	4,566	28,782	41,975
純資産額 (百万円)	105,489	111,894	112,247	137,523	170,714
総資産額 (百万円)	178,272	180,839	189,343	207,700	264,635
1株当たり純資産額 (円)	1,383.95	1,464.32	1,484.55	1,808.75	2,229.53
1株当たり 当期純利益金額 (円)	93.06	172.87	69.31	231.50	351.49
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	55.1	53.3	59.2	57.3
自己資本利益率 (%)	7.1	12.1	4.7	14.1	17.4
株価収益率 (倍)	18.8	8.4	23.4	11.6	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,679	33,676	18,599	23,772	43,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,277	10,329	5,410	10,976	18,233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,676	4,782	1,930	7,304	8,898
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,194	33,287	43,394	53,348	76,460
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	12,608 〔1,592〕	13,033 〔1,934〕	14,434 〔1,892〕	15,067 〔2,538〕	15,155 〔2,585〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	102,247	111,389	98,465	85,800	97,587
経常利益	(百万円)	2,694	6,607	5,297	5,605	10,761
当期純利益	(百万円)	3,702	5,184	4,542	4,355	8,776
資本金	(百万円)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
発行済株式総数	(株)	68,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000
純資産額	(百万円)	62,112	65,400	68,893	72,569	78,674
総資産額	(百万円)	86,034	86,080	91,775	90,532	104,613
1株当たり純資産額	(円)	913.44	961.79	1,013.17	1,067.23	1,157.01
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (9.00)	24.00 (11.00)	24.00 (12.00)	34.00 (14.00)	54.00 (24.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	54.45	76.25	66.81	64.05	129.07
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.2	76.0	75.1	80.2	75.2
自己資本利益率	(%)	6.2	8.1	6.8	6.2	11.6
株価収益率	(倍)	32.2	19.1	24.3	41.8	24.3
配当性向	(%)	36.70	31.48	35.92	53.08	41.84
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,651 〔408〕	1,711 〔331〕	1,759 〔280〕	1,729 〔235〕	1,733 〔320〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 平成23年3月期の1株当たりの配当額24円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。

## 2 【沿革】

当社(昭和23年8月19日設立 旧商号株式会社藤家商店)は、東京シート株式会社(実質上の存続会社 現テイ・エス テック株式会社)の株式額面を変更する目的で昭和46年12月1日、同社を吸収合併しました。  
従いまして、以下の記載事項については実質上の存続会社について記載します。

昭和29年5月	東京都中野区において帝都布帛工業株式会社シート部として二輪車用シートの製造を開始
35年2月	埼玉県朝霞市に帝都布帛工業株式会社シート部朝霞工場(現本社所在地)を新設
35年12月	帝都布帛工業株式会社シート部のすべてを引継ぎ、東京シート株式会社として分離独立
37年3月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
38年6月	朝霞工場(現本社所在地)において四輪車用シートの製造を開始
40年10月	埼玉県行田市に行田工場(現埼玉工場(行田))を新設
43年12月	静岡県浜松市に浜北工場(現浜松工場)を新設
51年1月	熊本県菊池市に九州テイ・エス株式会社を設立(現連結子会社)
51年3月	埼玉県川越市に狭山工場(現埼玉工場(狭山))を新設
52年2月	アメリカ ネブラスカ州にTRI-CON INDUSTRIES, LTD.を設立(現連結子会社)
61年11月	アメリカ オハイオ州にTS TRIM INDUSTRIES INC.を設立(現連結子会社)
63年11月	栃木県塩谷郡高根沢町に技術センターを新設
平成元年2月	資本金を47億円に増資
6年9月	フィリピン ラグナ州にTOKYO SEAT PHILIPPINES, INC.(現TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.)を設立(現連結子会社)
6年12月	アメリカ オハイオ州にTS TECH USA CORPORATIONを設立(現連結子会社)
7年3月	タイ アユタヤ県にTS TECH (THAILAND) CO.,LTD.(合弁会社)を設立(現連結子会社)
7年6月	アメリカ オハイオ州にTS TECH NORTH AMERICA, INC.(現TS TECH AMERICAS, INC.)を設立(現連結子会社)
8年3月	カナダ オンタリオ州にTS TECH CANADA INC.を設立(現連結子会社)
8年10月	ブラジル サンパウロ州にTS TECH DO BRASIL LTDA.を設立(現連結子会社)
9年2月	インド ウットル・ブラデーシュ州にTS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED(合弁会社)を設立(現連結子会社)
9年10月	商号を東京シート株式会社からテイ・エス テック株式会社に変更
11年4月	イギリス ウィルシャー州にTS TECH UK LTDを設立(現連結子会社)
12年6月	アメリカ アラバマ州にTS TECH ALABAMA, LLC.を設立(現連結子会社)
13年7月	中国 広東省に広州提愛思汽車内飾系統有限公司(合弁会社)を設立(現連結子会社)
15年2月	インドネシア 西ジャワ州にPT. TS TECH INDONESIA(合弁会社)を設立(現連結子会社)
17年4月	中国 湖北省に武漢提愛思全興汽車零部件有限公司(合弁会社)を設立(現連結子会社)
19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
19年4月	アメリカ インディアナ州にTS TECH INDIANA, LLCを設立(現連結子会社)
20年7月	インド ラジャスタン州にTS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED(合弁会社)を設立(現連結子会社)
23年6月	ドイツ ヘッセン州にTS TECH DEUTSCHLAND GmbHを設立(現非連結子会社)
25年1月	タイ バンコク都にTS TECH ASIAN CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
25年3月	ハンガリー ペシュト県にTS TECH HUNGARY Kft.を設立(現非連結子会社)
25年4月	メキシコ グアナファト州にTST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立(現連結子会社)
25年12月	タイ プラチンブリ県にTS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
26年6月	インド グジャラート州にTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを設立(現非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外46社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・欧州の4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

#### (日本)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

当社、九州テイ・エス株式会社、サン化学工業株式会社、株式会社テイ・エス ロジスティクス、株式会社テック東栄、総和産業株式会社

#### (米州)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

TRI-CON INDUSTRIES, LTD.、TS TRIM INDUSTRIES INC.、TS TECH USA CORPORATION、TS TECH AMERICAS, INC.、TS TECH ALABAMA, LLC.、TRIMOLD LLC、TS TECH INDIANA, LLC、TST NA TRIM, LLC.、TS TECH CANADA INC.、TRIMONT MFG. INC.、INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S.A. DE C.V.、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、NA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.、TS TECH DO BRASIL LTDA.

(注)平成25年4月2日付にて、TS TECH HOLDING COMPANYとTS TECH NORTH AMERICA, INC.はTS TECH HOLDING COMPANYを存続会社として合併し、TS TECH HOLDING COMPANYは「TS TECH AMERICAS, INC.」に商号変更しました。

#### (中国)

主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、TS TECH (HONG KONG) CO.,LTD.、広州広愛興汽車零部件有限公司

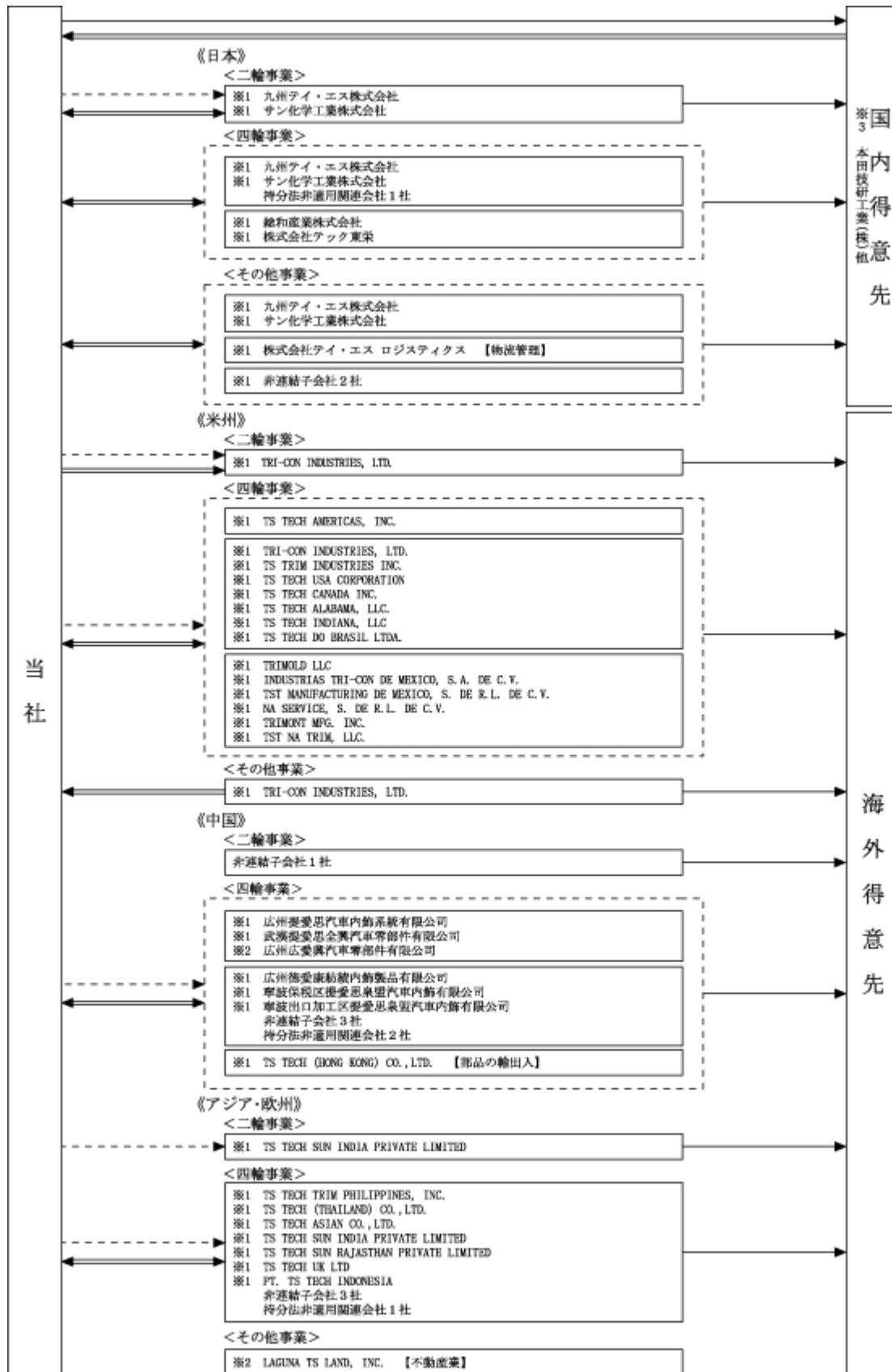
#### (アジア・欧州)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH ASIAN CO.,LTD.、TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH UK LTD、LAGUNA TS LAND, INC.

事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

※1 連結子会社                      → 製品の販売  
 ※2 持分法適用関連会社       → 部品の販売  
 ※3 その他の関係会社        ---> 技術支援

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
九州テイ・エス株式会社	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0		兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援・部品仕入・不動産賃借、当社への製品販売	あり
サン化学工業株式会社	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	58.8		出向 2名		当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり
株式会社テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0		出向 6名		当社からの不動産賃借、当社への不動産賃貸・物流支援・当社製品の製造・当社製品及び部品の梱包・輸送	
株式会社テック東栄	三重県 鈴鹿市	百万円 91	四輪事業	100.0		出向 4名	貸付	当社への製品販売	あり
総和産業株式会社	埼玉県 加須市	百万円 40	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの部品仕入、当社への製品販売	あり
TRI-CON INDUSTRIES, LTD.	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	
TS TRIM INDUSTRIES INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	
TS TECH USA CORPORATION	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
TS TECH AMERICAS, INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売・開発業務	
TS TECH ALABAMA, LLC.	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入	
TRIMOLD LLC	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援	
TS TECH INDIANA, LLC	アメリカ インディアナ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	
TST NA TRIM, LLC.	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの部品仕入、当社への製品販売	
TS TECH CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	
TRIMONT MFG. INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名			
INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ タマウリパス州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名			
TST MANUFACTURING DE MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,819	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名			

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
NA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 179	その他事業	100.0 (100.0)		出向 2名			
TS TECH DO BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	100.0 (28.6)		出向 2名		当社からの技術支援	
広州提愛思汽車内飾系統 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0		出向 3名		当社からの技術支援	
広州徳愛康紡績内飾製品 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0		出向 3名			
寧波保稅区提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入	
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	
武漢提愛思全興汽車零部件 有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0		出向 3名		当社からの技術支援・設備購入	
TS TECH (HONG KONG) CO., LIMITED	中国 香港	千香港ドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)		出向 3名		当社からの製品仕入、当社への製品販売・開発業務	
TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	
PT. TS TECH INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0		出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.	タイ サラブリー県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5 (64.5)		出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	あり
TS TECH ASIAN CO.,LTD.	タイ バンコク都	千バーツ 150,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名		当社からの技術支援、当社への開発業務	
TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED	インド ウッタール・ プラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0 (0.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援、当社への製品販売	
TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED	インド ラジャスタン州	千印ルピー 1,300,000	四輪事業	98.8 (1.9)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援	
TS TECH UK LTD	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社)									
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0		出向 2名		当社からの技術 支援	
LAGUNA TS LAND, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)		出向 2名			
(その他の関係会社)									
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.6			当社からの部品 仕入、当社への 部品販売	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、TS TECH AMERICAS, INC.、TS TECH DO BRASIL LTDA.、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH UK LTD、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.です。

4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 TS TECH AMERICAS, INC.及び広州提愛思汽車内飾系統有限公司は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

TS TECH AMERICAS, INC.

売上高	201,581	百万円
経常利益	14,106	
当期純利益	9,563	
純資産額	37,142	
総資産額	66,010	

広州提愛思汽車内飾系統有限公司

売上高	50,909	百万円
経常利益	5,753	
当期純利益	4,231	
純資産額	17,706	
総資産額	34,943	

6 新たに設立された、TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.は、平成27年3月期より連結子会社となる予定です。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,213 ( 453 )
米州	6,844 ( 1,083 )
中国	3,307 ( 75 )
アジア・欧州	2,791 ( 974 )
合計	15,155 ( 2,585 )

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,733(320)	37.1	14.6	6,632,247

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 提出会社の従業員及び臨時従業員は、日本セグメントに属しています。

## (3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名                    テイ・エス テック労働組合  
(全国本田労働組合連合会に加盟)

組合員数                      1,442人

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、新興国経済の先行き不透明感があったものの、総じて堅調に推移しました。当グループの事業環境におきましても、タイの政情不安などによる事業への影響が懸念されましたが、北米及び中国を中心とした自動車需要の回復を背景に、概ね好調に推移しました。

このような状況の中、当グループは2020年ビジョン「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を掲げ、「グローバル企業としての進化」を目標とする第11次中期経営計画（平成23年4月1日～平成26年3月31日）に引き続き取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度となった当期は、主要客先の生産拡大に対応した生産体制及び中国、アジア・欧州地域の現地開発体制の整備をおこなってまいりました。また、主要客先以外への拡販体制強化など将来を見据えた体制整備に取り組みました。加えて、地域最適調達、地域間の部品相互補完により部品競争力を更に向上させるなど、今後も厳しさを増す受注競争に勝ち残っていくための諸施策を展開し、第12次中期経営計画（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に向けた準備を着実に進めることができました。

当連結会計年度の売上高は、北米、中国を中心とした主要客先からの受注台数の増加や為替換算上の影響等により、4,570億53百万円と前連結会計年度に比べ977億22百万円（27.2%）の増収となりました。利益面では、増収効果や原価低減効果等により、営業利益は391億33百万円と前連結会計年度に比べ149億13百万円（61.6%）の増益となりました。経常利益は429億37百万円と前連結会計年度に比べ157億27百万円（57.8%）の増益、当期純利益は239億円と前連結会計年度に比べ81億59百万円（51.8%）の増益となりました。

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度につきましては、ホンダ新型FIT用シート、ホンダ新型軽自動車N-WGN用シート、ホンダ新型ODYSSEY用シートなどの生産を開始しました。埼玉工場においては国内の生産体質改革の一環として、昨年稼働を開始した新シート工場に続き新内装工場を本格稼働させ、埼玉地区の内装事業の集約による更なる生産効率向上及び物流・管理コストの削減に取組みました。また、鈴鹿工場においては、N-WGN用シートに続く軽自動車用シート及び内装品の受注獲得に向け、主要客先のニーズに呼応した組織体制の整備や、生産ライン改革を進めてまいりました。

日本セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	93,862	104,895	11,033	11.8%
営業利益	5,323	6,893	1,570	29.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数増加のほか、海外生産の増加に伴うロイヤリティ収入の増加による増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果により増益

(米州)

自動車需要の回復を背景に主要客先からの受注が好調に推移したほか、継続的に展開してきた収益体質改革の効果もあり、増収増益を達成することができました。引き続き厳しい競争環境が続く米州市場で、更なる競争力の強化を目的として、四輪車用シート部品の製造を集約する新会社をメキシコに設立するなどの諸施策に取組んでまいりました。

米州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	172,063	214,628	42,564	24.7%
営業利益	10,212	16,334	6,122	60.0%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算上の影響のほか、主要客先からの受注台数増加による増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果や為替換算影響により増益

(中国)

当連結会計年度につきましては、現地専用機種であるホンダCRIDER用シート及び内装品などの生産を開始しました。また、主要客先の地域最適仕様・現地開発ニーズに対応するため、広州市に研究開発機能を担う新会社を設立し、新機種開発業務を開始するなど、今後増加が予測される現地開発機種の受注獲得に向けた体制整備を進めてまいりました。

中国セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	71,911	104,063	32,151	44.7%
営業利益	8,190	13,970	5,780	70.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算上の影響のほか、主要客先からの受注台数増加による増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、為替換算影響や増収効果により増益

(アジア・欧州)

当連結会計年度につきましては、インドネシアでホンダ新型MOBILIO用シートを、インドでホンダCITY用シート及び内装品、AMAZE用シートなどの生産を開始しました。アジア地域においては、主要客先の生産拡大に対応するため、タイにおいて四輪車用シート生産のための新会社を設立したほか、インドやインドネシアでも新工場を立ち上げるなど、生産体制の整備を進めてまいりました。また、欧州地域においては、ハンガリーに四輪車用シート生産のための新工場の建設を推進し、フォルクスワーゲン向け製品の生産体制の構築に取り組みました。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	50,207	67,811	17,603	35.1%
営業利益	4,878	7,994	3,115	63.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算上の影響のほか、主要客先からの受注台数増加による増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果や為替換算影響により増益

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,800	1.9%	6,855	1.5%	54	0.8%
四輪事業	349,003	97.1%	445,406	97.5%	96,403	27.6%
(シート)	308,476	85.8%	396,148	86.7%	87,672	28.4%
(内装品)	40,526	11.3%	49,258	10.8%	8,731	21.5%
その他事業	3,527	1.0%	4,791	1.0%	1,263	35.8%
合計	359,331	100.0%	457,053	100.0%	97,722	27.2%

前連結会計年度との主な増減理由

二輪事業 インドにおいて主要客先からの受注台数増加による増収

四輪事業 北米や中国を中心とした各地域において、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収

その他事業 四輪バギーやゴルフカートのシート等の受注が増加したことにより増収

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ231億11百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は764億60百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、436億円と前連結会計年度に比べ198億27百万円の増加となりました。これは、売上債権の増減額が前連結会計年度の84億58百万円の増加から83億70百万円の減少となったものの、税金等調整前当期純利益が422億55百万円と前連結会計年度に比べ158億8百万円増加したこと、及び仕入債務の増減額が前連結会計年度の128億98百万円の減少から89億71百万円の増加となったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、182億33百万円と前連結会計年度に比べ72億57百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が1億26百万円の支出から37億40百万円の収入となったものの、有形固定資産の取得による支出が193億78百万円と前連結会計年度に比べ100億35百万円の増加となったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、88億98百万円と前連結会計年度に比べ15億93百万円の増加となりました。これは、配当金の支払が29億91百万円と前連結会計年度に比べ12億23百万円の増加となったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	79,022	13.6
米州	214,499	24.5
中国	96,726	43.6
アジア・欧州	67,099	33.6
合計	457,347	27.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 金額は販売価格により算出しました。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	84,394	26.5	10,641	100.4
米州	214,932	21.4	19,253	4.1
中国	100,078	48.1	8,123	71.1
アジア・欧州	66,166	23.3	5,204	15.3
合計	465,572	27.6	43,223	24.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	79,064	13.4
米州	214,179	24.5
中国	96,702	43.3
アジア・欧州	67,106	33.9
合計	457,053	27.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Honda of America Mfg., Inc.	62,733	17.5	73,571	16.1
本田技研工業株式会社	44,420	12.4	57,053	12.5
Honda Canada Inc.	35,476	9.9	50,638	11.1
广汽本田汽车有限公司	28,556	7.9	48,359	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。



### 3 【対処すべき課題】

当グループは、ますます激化する競争を勝ち抜くため、乗員を守る「安全技術」、燃費向上に貢献する製品軽量化などの「環境技術」、多様なニーズに応えるシートアレンジなどの「魅力商品技術」の3つの技術を中心に研究・開発に取り組むとともに、世界各地域における統括管理体制の更なる強化と、営業、開発、購買、生産といった各機能本部の連鎖連携により、部品競争力の向上に取り組んでまいります。

なかでも、自動車需要の拡大が期待される新興国市場では、現地ニーズに応じた地域最適仕様の迅速な開発と、低価格車に対応したコスト構造の構築に取り組んでまいります。

また、今後、当グループが更なる成長を実現していくためには、主要客先以外の自動車メーカーへの販売拡大が不可欠と考えております。今後は全世界でグループの総力を挙げて、拡販活動をより積極的に展開してまいります。

併せて、グローバルに事業を拡大する中で生じる様々なリスクに対する危機管理体制の強化を図ってまいります。

#### (日本)

成熟市場である日本では、引き続き自動車ユーザーの環境・小型車志向や高齢化に対応した製品の研究開発を進めることで、主要客先や新規顧客からの受注の確保に努めてまいります。また、販売が好調な軽自動車向け製品の受注活動及び原価低減活動を積極的に進めてまいります。

一方、日本での生産活動を通して蓄積してきた生産技術等のノウハウをグループ各社へ水平展開するなど、グローバルマザーとして各地域体制強化のための支援をおこなってまいります。

#### (米州)

収益体質改善への取組みの結果、利益率の改善を図ることができたものの、北米においては今後も競合他社との激しい受注競争が続くと予想されており、新たな改善施策として、北米における四輪車用シート部品のメキシコへの生産集約などをおこなっております。

米州においては、今後も収益拡大を図るとともに、生産集約や合理化をはじめとする利益体質の更なる強化に向けた諸施策に引き続き取り組んでまいります。

#### (中国)

国内情勢の変化による減産リスクなどはあるものの、主要客先からの受注は今後も堅調に推移すると予測しており、引き続き情勢変化に迅速に対応した事業展開を図ってまいります。

また、これまでのグローバル機種に加え、現地に新設した研究開発会社により、今後増加が見込まれる現地開発機種向け製品の仕様提案をおこなってまいります。さらに、ローカルサプライヤーとの取引拡大や、原材料価格の低減などにより、低価格でも利益を生み出せる製品づくり、コスト構造の構築を強力に進めてまいります。

#### (アジア・欧州)

アジア地域においては、主要客先からの受注増加に対応するため、新工場の建設など進めております。工場の円滑な立ち上げ、品質管理の徹底に注力するほか、中国と同様、現地専用機種の受注獲得に向け、低価格でも利益を生み出せる製品づくり、コスト構造の構築に取り組んでまいります。

成熟市場である欧州では、主要客先からの受注確保に努めるとともに、生産台数に応じた生産体制と収益体質を維持してまいります。また、ドイツの研究開発会社を中心に、フォルクスワーゲンをはじめとする欧州完成車メーカーへの営業活動を更に強化し、主要客先以外への販売拡大に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月25日)現在において当グループが判断したものです。

##### (1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループの連結売上高に占める本田技研工業株式会社及び同社関係会社(以下 = 「同社グループ」)に対する比率は93.1%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は96.0%)に達しています。当グループは同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性などの確認を行っていますが、車種毎の継続的な受注の保証はなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

##### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当グループは現地生産の強化などを基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立するなど海外展開に積極的に取り組んでいます。

こうした海外での事業展開を通じて、各国の予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、人材確保の困難及び未整備のインフラ等に遭遇し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の政治・経済情勢の変化や多国間での紛争・テロ・重大事故などの事象が発生した場合についても物的、人的被害及びインフラの遮断などによって、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認をおこなっておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジをおこなっておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されています。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、安全、快適で環境に優しい製品づくりを通じてお客様に「喜び」を提供するために、常にチャレンジングな姿勢で、研究開発活動を行っています。

当グループでは、四輪車・二輪車の各機種に合わせた座席（シート）及び内装部品の製品開発と、「安全」「環境」「魅力・快適」の3つの技術を基軸とした、先進技術の研究開発を展開しています。

日本、米州に続き、アジア・欧州及び中国にも開発拠点を設立し、各地域に適した製品を効率良く開発することで、多様化するお客様のニーズに応えてまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は116億35百万円です。

当グループの先進技術の研究開発活動は、以下のようなテーマを展開しています。

### （二輪事業）

#### 環境対応技術

環境に配慮した製品実現のため、軽量化に向けた研究、リサイクル性の向上、製造時のCO2排出量削減等の環境対応を進めています。

#### 魅力・快適技術

二輪車用シートでの乗り心地を定量的に測定する評価技術を用いてより快適な製品の開発を行っています。また、材料面においても快適性向上を図った高性能クッション材の開発を手がけております。さらに、快適な乗車姿勢をサポートする機構の開発等、更なる魅力向上に向け開発を行なっています。

### （四輪事業）

#### 安全技術

自動車の安全性能を向上させるため、世界各国の安全に関する法規・アセスメントの動向調査を踏まえ、より高いレベルの安全機能を備えた製品を開発しています。

新たな安全技術の取組みとして、眠気を低減するシートを産学連携で共同研究し、実用化に向けた開発を行なっています。

#### 環境対応技術

製品に使用する材料・部品のリサイクル技術の研究や、自動車の燃費向上への貢献策として、最適設計により部品点数の削減や、製品の軽量化を図っています。

#### 魅力・快適技術

シートの魅力向上として、多彩なシートアレンジ機構の開発や、各種デバイスの電子制御化に伴う電装部品開発の強化を行い、ユーザー目線に立った使い勝手の良い製品開発を進めています。同時に、シート・内装品ともに外観品質に対する魅力向上として、上質を追求した加工技術、加飾技術の開発にも取り組んでいます。

また、シート快適性の追求として“座”の研究を行なっています。世界TOPの快適なシートを目指し、着座初期の快適性向上、長時間走行時の疲労低減、各種サポート機構の研究等、快適なシートの実現に向けた研究開発を行なっています。

(その他事業)

二輪事業及び四輪事業の各研究開発による成果をベースに、その他事業分野の個別ニーズに対応した応用技術開発を行っています。また、商品デザインを含めた高品質・高機能な新製品を商品化しています。

これらを基軸とした技術を更に進化させ、全世界のお客様に満足して頂ける商品を発信するために、研究開発を行っています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、売上債権に対する貸倒見積高の算定、たな卸資産の評価、有価証券等の減損、退職給付債務及び年金債務の認識、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却年数の設定、固定資産の減損等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しています。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当グループの会計上の見積りのうち、当グループに特有なものは以下のとおりです。

#### たな卸資産

当グループは、当グループが供給している部品で、得意先において量産が終了したものを対象に、将来の補修用部品としての注文に対応するため、一定量の部品を旧型パーツとして保有しています。

旧型パーツの評価については、得意先からの注文の頻度を考慮し、量産終了からの経過年数に応じて、当グループの基準に基づき評価減を計上しています。

これらの旧型パーツは、得意先からの注文が必ずしも保証されているわけではありません。

#### 有価証券等の減損

当グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先及び金融機関等の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。また、株主会員制のゴルフ会員権を所有しています。これらの有価証券等については、期末における時価もしくは実質価額が取得価額に対して著しく下落した場合(下落率50%以上)減損を計上しています。また、下落率が30%以上50%未満の場合については、過去の下落率の推移に応じた当グループの減損基準により、減損の有無を判定した上で減損を計上することを基本としています。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,646億35百万円と前連結会計年度末に比べ569億34百万円の増加となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加に加え、現金及び預金の増加、主要客先からの受注増等により受取手形及び売掛金が増加したこと、及び新機種投資、タイ、メキシコ等における新工場建設により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

##### (負債)

負債合計は、939億20百万円と前連結会計年度末に比べ237億43百万円の増加となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加に加え、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因です。

##### (純資産)

純資産合計は、1,707億14百万円と前連結会計年度末に比べ331億90百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したこと、及び為替換算調整勘定が増加したことが主な要因です。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、199億60百万円となりました。

各セグメントにおける主な設備投資の内容は、次のとおりです。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形固定資産を含んでいます。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の除却、売却等はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	設備投資額	主な投資内容
日本	5,380	新機種設備・金型投資、新工場建設等
米州	6,698	新機種設備・金型投資、新工場建設(北米)等
中国	654	新機種設備・金型投資等
アジア・欧州	7,227	新機種設備・金型投資、新工場建設(タイ、インドネシア、インド)等
合計	19,960	

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	四輪車用シート及び内装品製造設備	3,247	1,536	2,374 (115,717) <2,149> [16,579]	767	7,925	324 {100}
浜松工場 (静岡県浜松市)	日本	四輪車用シート、二輪車用シート及び建機シート製造設備	768	270	589 (42,056) [598]	195	1,823	193 {22}
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	四輪車用シート及び内装品製造設備	1,174	434	617 (44,322) [7,169]	239	2,466	309 {72}
技術センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	四輪車用シート、二輪車用シート及び内装金型の試作・試験設備	1,367	358	2,283 (179,914) <119>	598	4,607	707 {109}

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス株式会社 (熊本県菊池市)	日本	二輪車用シート、部品及び四輪車用内装・外装品製造設備	630	325	741 (69,874) <7,518> [7,061]	380	2,076	187 {53}
総和産業株式会社 (埼玉県加須市)	日本	四輪車用シート部品及び樹脂成形品製造設備	207	356	496 (15,781) <455> [19,452]	195	1,255	141 {40}

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TS TRIM INDUSTRIES INC. (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用内装 品製造設備	1,233	678	141 (348,770) <40,469>	163	2,217	429 {53}
TS TECH USA CORPORATION (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	1,011	1,108	187 (238,765)	146	2,453	936 {102}
TS TECH ALABAMA, LLC. (アメリカ アラバマ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	615	610	38 (133,546)	184	1,450	632 {47}
TS TECH INDIANA, LLC (アメリカ インディアナ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	1,021	251	82 (245,798)	41	1,397	402 {10}
TS TECH CANADA INC. (カナダ オンタリオ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	681	349	134 (50,749) [33,435]	60	1,225	316 {230}
TS TECH DO BRASIL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	米州	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	1,058	485	22 (118,108) <17,618>	71	1,638	490 {64}
広州提愛思汽車 内飾系統有限公司 (中国 広東省)	中国	四輪車用シー ト製造設備	160	1,073	- [68,561]	119	1,354	1,490 {9}
武漢提愛思全興汽 車零部件有限公司 (中国 湖北省)	中国	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	461	746	- [33,868]	754	1,962	965 {54}
TS TECH (THAILAND) CO.,LTD. (タイ サラブリー県)	アジア・ 欧州	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	2,891	828	581 (125,028)	2,275	6,577	1,172 {366}
TS TECH UK LTD (イギリス ウィルシャー州)	アジア・ 欧州	四輪車用シー ト製造設備	1,245	824	318 (26,484)	40	2,428	471 {80}

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていません。  
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェア仮勘定を除く無形固定資産及びリース資産です。  
4 土地面積の< >は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。  
5 土地面積の[ ]は連結会社以外から賃貸中のものであり、外数で表示しています。  
6 従業員数の{ }は臨時従業員であり、年間の平均人員を外数で表示しています。  
7 九州テイ・エス株式会社及び総和産業株式会社の帳簿価額には、提出会社から賃借した設備を含んでいません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	1,133	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	四輪車用 シート及び 内装品製造 設備	591	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	技術センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	四輪車用 シート、二 輪車用シー ト及び内装 金型の試 作・試験設 備	722	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
在外 子 社	TS TECH USA CORPORATION (アメリカ オハイオ州)	米州	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	744	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	TS TECH AMERICAS, INC. (アメリカ オハイオ州)	米州	建屋及び内 装金型の試 作・試験設 備	711	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	TRIMOLD LLC (アメリカ オハイオ州)	米州	建屋、四輪 車用シート 部品及び内 装樹脂部品 製造設備	566	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	TS TECH INDIANA, LLC (アメリカ インディアナ州)	米州	四輪車用 シート製造 設備	758	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	TS TECH CANADA INC. (カナダ オンタリオ州)	米州	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	1,323	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. (メキシコ グアナフアト州)	米州	四輪車用 シート部品 及び内装品 製造設備	1,028	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	TS TECH DO BRASIL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	米州	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	1,537	-	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
在外 子 会 社	広州提愛思汽車 内飾系統有限公司 (中国 広東省)	中国	四輪車用 シート製造 設備	1,363	-	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
	武漢提愛思全興汽車 零部件有限公司 (中国 湖北省)	中国	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	733	-	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
	TS TECH (THAILAND) CO.,LTD. (タイ サラブリー県)	アジア・ 欧州	四輪車用 シート及び 内装品製造 設備	1,589	-	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
	TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED (インド ラジャスタン州)	アジア・ 欧州	四輪車用 シート製造 設備	501	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には、リース資産を含んでいます。

3 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。

4 関係会社の状況に記載のとおり、当社はタイ プラチンブリー県に子会社を設立しました。

同社における重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD. (タイ プラチンブリー県)	アジア・ 欧州	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	1,850	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)	34,000,000	68,000,000	-	4,700	-	5,121

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	55	27	125	244	13	9,457	9,921	-
所有株式数 (単元)	-	257,117	4,246	201,301	152,282	29	64,956	679,931	6,900
所有株式数 の割合(%)	-	37.82	0.62	29.61	22.40	0.00	9.55	100.00	-

(注) 自己株式数1,748株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,478,500	6.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,451,800	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,983,100	2.92
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,940,000	2.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	1,536,000	2.26
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,400,000	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,360,000	2.00
計	-	34,428,400	50.63

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,478,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,199,000株

(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,983,100株

- 2 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成24年10月5日 報告義務発生日 平成24年9月28日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,185,800	4.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	231,400	0.34
計		3,417,200	5.03

- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成25年4月19日 報告義務発生日 平成25年4月15日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,089,700	3.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	83,600	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	622,900	0.92
計		2,796,200	4.11

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,991,400	679,914	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,914	-

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,700	-	1,700	0.0
計	-	1,700	-	1,700	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	155,610
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,748		1,748	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めながら、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくとともに、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質の強化のための内部保留を勘案し、1株あたり30円といたしました。

内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	1,631	24
平成26年6月24日 定時株主総会決議	2,039	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,045	2,006	1,668	2,694	4,090
最低(円)	695	1,205	990	1,145	2,492

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	4,045	3,680	3,610	4,090	3,645	3,525
最低(円)	3,625	3,325	3,340	3,515	3,230	2,891

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 満夫	昭和28年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年8月 当社第一技術営業本部技術部 シート技術室長 平成10年8月 当社取締役第一技術営業本部 副本部長 平成11年6月 当社取締役生産本部副本部長 平成13年6月 当社取締役生産本部長 平成14年4月 当社取締役開発・技術本部長 平成14年6月 当社常務取締役開発・技術本部長 平成18年6月 当社専務取締役開発・技術本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 開発・技術本部長 平成20年4月 当社代表取締役専務 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	13
代表取締役 副社長	営業本部長 リスク マネジメント オフィサー	石井 豊英	昭和27年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社購買本部長 平成12年8月 当社取締役購買本部長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役 営業本部長 当社リスクマネジメントオフィサー (現任) 平成25年6月 当社代表取締役副社長 営業本部長(現任)	(注)2	14
代表取締役 専務取締役	TS TECH AMERICAS, INC. 取締役会長	斉藤 和久	昭和28年6月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年10月 TS TECH USA CORPORATION取締役社長 平成10年8月 当社取締役 平成12年6月 当社取締役技術営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社常務取締役 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役社長 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年4月 当社米州統括責任者 平成25年4月 当社代表取締役専務取締役 購買本部長 TS TECH AMERICAS, INC. 取締役会長(現任) 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注)2	17

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	米州統括責任者 TS TECH AMERICAS, INC. 取締役社長	荒井 拓雄	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 当社生産本部生産技術部長 平成12年8月 当社取締役生産本部生産技術部長 平成13年6月 当社取締役 テイ・エス テクノロジー担当 平成14年4月 当社取締役生産本部長 平成18年6月 当社常務取締役生産本部長 平成19年4月 当社常務取締役 TS TECH UK LTD 取締役会長 平成20年4月 当社常務取締役 テクノロジーセンター長 当社アジア・UK統括責任者 平成21年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社アジア・欧州統括責任者 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成25年4月 当社米州統括責任者(現任) TS TECH AMERICAS, INC. 取締役社長(現任)	(注) 2	13
専務取締役	事業管理本部長	疋田 一彦	昭和30年3月3日生	昭和55年10月 本田技研工業株式会社入社 平成20年4月 同社事業管理本部関係会社室長 平成22年4月 当社入社 当社業務監理本部長 平成22年6月 当社常務取締役業務監理本部長 平成23年4月 当社常務取締役事業管理本部長 平成26年6月 当社専務取締役事業管理本部長 (現任)	(注) 2	4
専務取締役	新事業開発担当 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 会長	和田 達夫	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役副社長 平成17年6月 当社取締役 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役副社長 平成19年4月 当社取締役生産本部長 平成21年6月 当社常務取締役生産本部長 平成25年4月 当社常務取締役 当社新事業開発担当(現任) TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長(現任) 平成26年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	20
常務取締役	アジア・欧州 統括責任者 TS TECH UK LTD 会長 TS TECH ASIAN, . LTD. 会長	由井 好明	昭和31年4月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社購買本部長 平成18年6月 当社取締役購買本部長 平成22年4月 寧波保税區提愛思泉盟汽車內飾有限公司董事長 寧波出口加工區提愛思泉盟汽車內飾有限公司董事長 平成23年6月 当社常務取締役購買本部長 平成25年4月 当社常務取締役(現任) 当社アジア・欧州統括責任者(現任) TS TECH UK LTD取締役会長(現任) TS TECH ASIAN CO.,LTD. 取締役会長(現任)	(注) 2	9

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	前田 稔	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 TS TECH ALABAMA, LLC.取締役社長 当社品質本部長 当社取締役品質本部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)2	15
常務取締役	開発・技術本部長	保田 真成	昭和34年1月9日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員開発・技術本部 副本部長 当社執行役員開発・技術本部長 当社取締役開発・技術本部長 当社常務取締役開発・技術本部長 (現任)	(注)2	26
取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー 広報担当	中島 義隆	昭和34年10月16日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 広州広愛興汽车零部件有限公司 総経理 当社執行役員管理本部副本部長 当社執行役員管理本部長 当社広報担当(現任) 当社取締役管理本部長(現任) 当社コンプライアンスオフィサー (現任)	(注)2	5
取締役	購買本部長	吉田 均	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 平成16年1月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社執行役員生産本部副本部長 当社執行役員購買本部長 当社取締役購買本部長(現任)	(注)2	2
取締役	開発・技術本部 副本部長	新井 裕	昭和34年4月10日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社開発・技術本部副本部長 当社取締役開発・技術本部 副本部長(現任)	(注)2	0
監査役 常勤		鶴澤 雅夫	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 TS TRIM INDUSTRIES INC.取締役社長 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役副社長 当社取締役 TS TRIM INDUSTRIES INC.取締役社長 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役副社長 当社執行役員 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)3	3

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		根本 昭	昭和28年5月9日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社事業管理本部副本部長 当社取締役事業管理本部副本部長 当社取締役 広州提愛思汽車内飾系統有限公司 総経理 当社取締役管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	36	
監査役 非常勤		花村 武志	昭和27年12月15日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成17年11月 平成19年11月 平成24年6月	株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行)入行 同行検査部上席考査役 株式会社メディサイエンスプランニング 入社 同社法務部長 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役 非常勤		元田 達弥	昭和44年9月9日生	平成5年5月 平成11年9月 平成19年4月 平成20年10月 平成24年4月 平成26年6月	アンダーセンコンサルティング (現 アクセンチュア株式会社)入社 公認会計士 辻会計事務所 (現 辻・本郷税理士法人)入所 同事務所国際税務部門統括部長 税理士 元田会計事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-	
計								183

- (注) 1 監査役花村武志と元田達弥は、社外監査役です。  
2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 監査役鶴澤雅夫の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役根本昭の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 監査役花村武志の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 監査役元田達弥の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
早稲本 和徳	昭和37年7月6日生	平成8年4月 平成12年10月 平成22年8月	弁護士登録 飯田・栗宇特許法律事務所(現 はる総合法律事務所)入所 同事務所パートナー 早坂・早稲元法律事務所(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

- 8 当社は、取締役会の機動性向上及び監督強化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりです。

常務執行役員	濱口 清彦	経営企画室長
常務執行役員	草野 克之	開発・技術本部副本部長
常務執行役員	大久保 隆	中国統括責任者
常務執行役員	加藤 秀之	TS TECH AMERICAS, INC.取締役副社長
執行役員	宮嶋 巖	九州テイ・エス株式会社代表取締役社長
執行役員	坂倉 毅	品質本部長
執行役員	御代田 昭博	TS TECH AMERICAS, INC.取締役副社長
執行役員	Jason J.Ma	TS TECH AMERICAS, INC.取締役副社長
執行役員	直井 剛	TS TECH UK LTD取締役社長
執行役員	間瀬 恒一	TS TECH (HONG KONG) CO.,LTD 副董事長兼総経理
執行役員	佐藤 大克	TS TECH AISIAN CO.,LTD.取締役社長
執行役員	関根 健夫	事業管理本部副本部長兼関係会社室長
執行役員	林 晃彦	生産本部副本部長兼埼玉工場長
執行役員	岡田 勲	生産本部副本部長兼エンジニアリングセンター長
執行役員	長谷川 健一	TS TECH DO BRASIL LTDA.取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員等から、『喜ばれる企業』となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーに対して『喜ばれる企業』となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。

この考えに基づき、当社は「テイ・エス テック コーポレート・ガバナンス(TSCG)体制」を構築し、コンプライアンスやリスク管理等の強化、企業倫理の向上に取り組んでいます。

#### 企業統治の体制

##### 1) 現状の体制の採用理由

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上及び取締役による業務執行状況の監督強化、並びに地域・現場の業務執行体制の強化を図っています。

また、監査役設置会社形態を採用し、経営の透明性及び健全性の向上を図るため、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監視機能の強化に努めています。

当社の監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成され、独立・公正な立場から客観的な経営監視機能を十分に有する体制にあると認識しています。

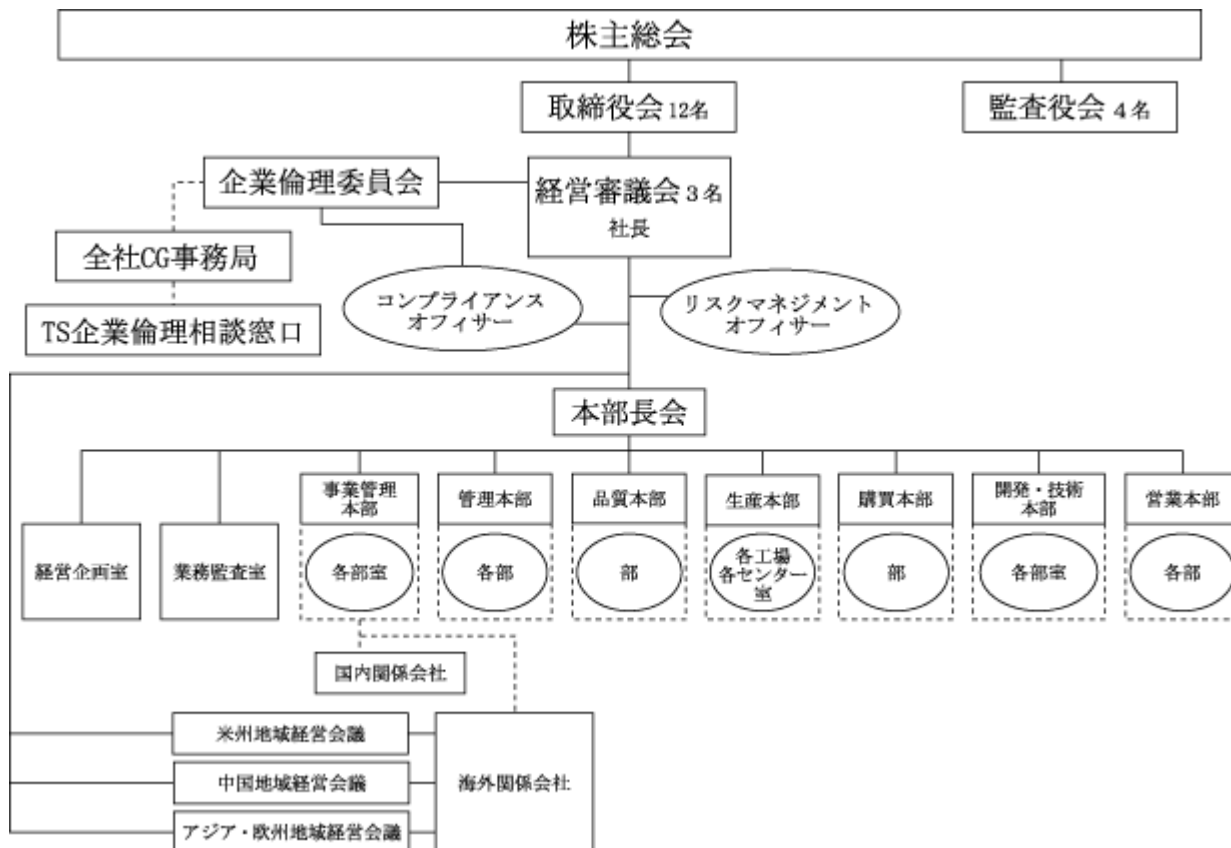
監査役には、取締役会をはじめとする経営に係る重要な会議への出席、業務執行に係る重要な文書の閲覧、代表取締役社長及び各取締役との定期的な意見交換等を実施することにより、会社の方針・経営計画・重要事項の決定及び業務執行状況等に対する監査機能を十分に果たせる体制を構築しています。

以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に有する体制にあると判断しています。

##### 2) 会社の機関の内容

###### ・ 経営管理機構

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、取締役12名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。



#### ・経営審議会

当社では代表取締役3名から構成される経営審議会を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

#### ・本部長会

当社では効率的な経営を行うため、取締役等で構成される本部長会を設置し、各本部の全般業務に関する方針、計画、統制等について審議しています。

#### ・地域経営会議

当社では各地域におかれた取締役等で構成される地域経営会議を設置し、各地域における経営の重要事項について審議しています。

### 3) 内部統制システムの整備の状況

会社法の定めに基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において“内部統制システム構築の基本方針”を決議し、以降年度ごとの運用状況の確認を年度末の取締役会で行い、変更等がある場合は随時取締役会で決議しています。

当事業年度については、平成26年3月26日開催の取締役会にて、運用状況の確認を行っています。

また、当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制システムを構築しており、その整備・運用状況については、継続的な評価及び必要な是正措置を行い、実効性のある体制の維持を図っています。



#### 4) リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任しています。
- ・企業運営上のリスクの予防に努めるため、全部門における定期的なリスクの検証、生産工場における安全防災検証等を行い、問題発生又は問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。
- ・万一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程並びに具体的リスクに関する各種マニュアルに基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

#### 5) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、以下のとおりコンプライアンス体制の整備に努めています。

「T S行動指針」として全社員の行動指針を制定しています。

各部門が担当取締役(本部長)主導の下で法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンスに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行っています。

コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命しています。

国内当グループの従業員等とその家族及び国内取引先の従業員等を対象に、企業倫理、コンプライアンスに関する問題についての提案・相談を受け付ける「T S企業倫理相談窓口」を設置しています。

T S企業倫理相談窓口における提案・相談案件の中で、経営上重要な企業倫理違反及びコンプライアンス違反について審議する機関並びにT S企業倫理相談窓口で対応した案件の報告及び当社のコンプライアンス・企業倫理の方針の策定や審議を行う機関として、「企業倫理委員会」を設置しています。なお、構成員はコンプライアンスオフィサーを委員長とし、若干名の委員で構成されています。

#### 6) コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間の施策の実施状況

当事業年度は、取締役会を12回、経営審議会を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営に関する重要事項を審議しました。

監査役会は15回開催され、監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、監査役監査を実施しました。

また、TSCGの取組みとして、以下の施策を実施するとともに組織体制の整備を行っています。

理念・社是・行動指針等を全社員が理解し、実践するためのマニュアル(コンセプトマニュアル)を全従業員へ配布し、各職場、各級研修会等にて説明会を実施。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項の審議及び改善指示を行う企業倫理委員会を4回開催。

当社の全部門並びに関係会社が担当取締役主導の下で法令の遵守、リスク管理に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行う“TSCG自己検証”を実施。

当社の国内外の関係会社においてコンプライアンス、リスクマネジメント等の取組みに関する体制を整備し、各社、各地域におけるガバナンスの強化に関する取組みを実施。

7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めています。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

9) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第2項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- ・当社の業務、財産の状況その他の事情に対して、機動的に自己株式の取得を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めています。
- ・当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社では内部監査の専門部署として業務監査室を設置し、各組織の業務遂行や各部門が主体性をもって取り組んでいるコンプライアンスやリスク管理等の強化について、それらの仕組みや取組みの状況を客観的に検証しています。

業務監査室は、監査役との定期的な会合を通じて監査に関する情報を共有するとともに、会計監査人による監査結果報告会に同席するなど、監査役及び会計監査人とそれぞれ連携を持ちながら監査業務を推進しています。

なお、常勤監査役 根本昭氏は、当社の経理部門における長年の経験、監査役 花村武士氏は、金融機関における長年の経験があり、また、監査役 元田達弥氏は、税理士資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役には、花村武志氏と元田達弥氏の2名が選任されています。

花村武志氏は、金融機関における長年の経験や他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識が、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引銀行の一つである株式会社三井住友銀行の業務執行者であった経歴を有しておりますが、平成17年10月に同行を退社しております。なお、同行と当社との関係については、当社は複数の金融機関との取引を行っており、且つ、現在同行からの借入金はありません。

従って、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

元田達弥氏は、税理士としての専門的な知見並びに幅広い知識及び経験を有していることから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

選任にあたっては、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の制定はおこなっていないものの、会社法及び会社法施行規則の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識等を勘案し選任の判断をしています。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内監査役2名、社外監査役2名が、独立・公正な立場から取締役会をはじめとした経営に係る重要な会議への出席や業務執行に係る重要な文書の閲覧、代表取締役社長及び各取締役との定期的な意見交換を実施するなど、経営監視機能の客観性及び中立性が確保され、その機能が十分に果たせる体制を構築しているため、現状の体制としています。

役員の報酬等の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	487	328	-	159	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	67	67	-	-	-	2
社外監査役	10	10	-	-	-	2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第66回定時株主総会にて年額620百万円以内と決議いただいています。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第66回定時株主総会にて年額90百万円以内と決議いただいています。
- 3 平成18年6月23日以前に退任した役員に対する役員年金の当事業年度支給総額は45百万円です。
- 4 上記には役員年金は含まれていません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員はいません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された範囲内において、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

なお、基本報酬については役位等を、賞与については連結業績等を勘案の上、決定することとしています。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,470百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社今仙電機製作所	310,000	342	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車株式会社	472,193	262	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	229	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
スズキ株式会社	89,300	188	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社T & Dホールディングス	52,470	59	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業株式会社	32,261	47	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12,403	46	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	134,931	39	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績株式会社	100,000	17	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	13,600	6	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、川崎重工業株式会社、倉敷紡績株式会社、株式会社りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社今仙電機製作所	310,000	398	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車株式会社	484,593	287	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
スズキ株式会社	89,300	240	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	232	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業株式会社	32,809	91	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	52,470	64	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12,403	54	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	139,612	53	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績株式会社	100,000	18	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	13,600	6	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 倉敷紡績株式会社、株式会社りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

## 3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査は、「会社法」及び「金融商品取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ	加藤 博 久	
	森 田 健 司	
	倉 本 和 芳	
監査補助者	公認会計士	4名
	会計士補等	4名
	その他	10名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	17	60	10
連結子会社	-	-	-	-
計	60	17	60	10

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社連結子会社であるTS TECH HOLDING COMPANYは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として76百万円、非監査証明業務に基づく報酬として101百万円を支払っています。

## 当連結会計年度

当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として94百万円、非監査証明業務に基づく報酬として127百万円を支払っています。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）助言指導業務等です。

## 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）助言指導業務です。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正に会計処理等に反映させる為に、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナーに参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,269	78,181
受取手形及び売掛金	3 48,806	65,530
商品及び製品	2,251	2,609
仕掛品	1,978	3,325
原材料及び貯蔵品	18,256	19,681
未収還付法人税等	186	65
繰延税金資産	2,388	2,703
その他	4,470	5,338
貸倒引当金	21	40
流動資産合計	136,587	177,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,317	23,940
機械装置及び運搬具（純額）	12,430	14,272
工具、器具及び備品（純額）	4,830	6,661
土地	9,682	10,249
リース資産（純額）	580	758
建設仮勘定	3,027	6,371
有形固定資産合計	2 48,869	2 62,253
無形固定資産		
	1,259	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,371	1 16,673
関係会社出資金	2,636	3,082
長期貸付金	691	399
退職給付に係る資産	-	267
繰延税金資産	1,165	1,569
その他	1,457	1,455
貸倒引当金	337	6
投資その他の資産合計	20,984	23,441
固定資産合計	71,113	87,240
資産合計	207,700	264,635



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 40,330	56,932
短期借入金	2,049	1,869
1年内返済予定の長期借入金	2,572	167
リース債務	419	416
未払法人税等	1,716	3,049
賞与引当金	2,366	3,053
役員賞与引当金	110	151
繰延税金負債	151	36
その他	3 12,471	19,095
流動負債合計	62,188	84,772
<b>固定負債</b>		
長期借入金	210	69
リース債務	247	404
繰延税金負債	5,099	4,714
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付引当金	562	-
退職給付に係る負債	-	2,663
その他	1,810	1,235
固定負債合計	7,988	9,148
負債合計	70,176	93,920
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	113,122	133,858
自己株式	3	3
株主資本合計	122,982	143,718
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,191	8,533
為替換算調整勘定	8,181	290
退職給付に係る調整累計額	-	937
その他の包括利益累計額合計	9	7,886
少数株主持分	14,531	19,110
純資産合計	137,523	170,714
負債純資産合計	207,700	264,635

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	359,331	457,053
売上原価	1 309,929	1 385,939
売上総利益	49,401	71,113
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,753	4,557
役員報酬	604	615
給料及び手当	10,193	12,407
減価償却費	892	1,169
研究開発費	1,271	1,658
その他	8,465	11,570
販売費及び一般管理費合計	1 25,182	1 31,979
営業利益	24,219	39,133
営業外収益		
受取利息	801	1,096
受取配当金	612	682
受取地代家賃	196	202
為替差益	1,075	1,015
持分法による投資利益	306	599
その他	352	402
営業外収益合計	3,345	3,999
営業外費用		
支払利息	189	158
貸倒引当金繰入額	154	-
その他	11	37
営業外費用合計	355	195
経常利益	27,209	42,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	2	50	2	127
負ののれん発生益		9		97
関係会社株式売却益		-		78
受取保険金		272		255
受取補償金		19		1
その他		5		0
特別利益合計		359		561
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損	3	36	3	57
固定資産除却損	4	245	4	415
減損損失	5	325	5	407
災害による損失	6	420	6	356
その他		95		5
特別損失合計		1,121		1,242
税金等調整前当期純利益		26,447		42,255
法人税、住民税及び事業税		8,539		12,763
法人税等調整額		976		628
法人税等合計		7,562		12,134
少数株主損益調整前当期純利益		18,884		30,121
少数株主利益		3,142		6,220
当期純利益		15,741		23,900

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,884	30,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	357
為替換算調整勘定	8,683	11,288
持分法適用会社に対する持分相当額	104	208
その他の包括利益合計	1 9,898	1 11,854
包括利益	28,782	41,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,878	32,715
少数株主に係る包括利益	4,903	9,260

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,700	5,163	99,213	3	109,073
当期変動額					
剰余金の配当			1,767		1,767
従業員奨励福利基金等			65		65
当期純利益			15,741		15,741
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			13,908	0	13,908
当期末残高	4,700	5,163	113,122	3	122,982

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,089	15,216		8,126	11,300	112,247
当期変動額						
剰余金の配当						1,767
従業員奨励福利基金等						65
当期純利益						15,741
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,101	7,034		8,136	3,231	11,367
当期変動額合計	1,101	7,034		8,136	3,231	25,276
当期末残高	8,191	8,181		9	14,531	137,523

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,700	5,163	113,122	3	122,982
当期変動額					
剰余金の配当			2,991		2,991
従業員奨励福利基金等			172		172
当期純利益			23,900		23,900
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			20,736	0	20,735
当期末残高	4,700	5,163	133,858	3	143,718

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,191	8,181		9	14,531	137,523
当期変動額						
剰余金の配当						2,991
従業員奨励福利基金等						172
当期純利益						23,900
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	342	8,471	937	7,876	4,578	12,454
当期変動額合計	342	8,471	937	7,876	4,578	33,190
当期末残高	8,533	290	937	7,886	19,110	170,714

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,447	42,255
減価償却費	7,332	8,628
減損損失	325	407
のれん償却額	1	33
貸倒引当金の増減額( は減少)	178	12
受取利息及び受取配当金	1,414	1,779
支払利息	189	158
為替差損益( は益)	398	102
持分法による投資損益( は益)	306	599
有形固定資産除却損	245	415
有形固定資産売却損益( は益)	14	70
売上債権の増減額( は増加)	8,458	8,370
たな卸資産の増減額( は増加)	499	823
仕入債務の増減額( は減少)	12,898	8,971
負ののれん償却額	43	43
負ののれん発生益	9	97
賞与引当金の増減額( は減少)	434	658
役員賞与引当金の増減額( は減少)	23	41
退職給付引当金の増減額( は減少)	84	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	1,165
関係会社株式売却損益( は益)	-	78
受取保険金	272	255
受取補償金	19	1
災害損失	420	356
その他	2,011	2,758
小計	30,106	53,616
利息及び配当金の受取額	1,422	1,791
利息の支払額	191	159
法人税等の支払額	7,734	11,573
保険金の受取額	272	19
補償金の受取額	19	1
災害損失の支払額	123	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,772	43,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,132	4,384
定期預金の払戻による収入	6,005	8,124
有形固定資産の取得による支出	9,342	19,378
有形固定資産の売却による収入	145	307
投資有価証券の取得による支出	559	686
関係会社出資金の払込による支出	375	1,341
貸付けによる支出	187	973
貸付金の回収による収入	384	961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	30
その他	914	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,976	18,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,329	313
長期借入金の返済による支出	221	2,754
ファイナンス・リース債務の返済による支出	580	573
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,767	2,991
少数株主への配当金の支払額	2,405	2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,304	8,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,462	6,642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,953	23,111
現金及び現金同等物の期首残高	43,394	53,348
現金及び現金同等物の期末残高	1 53,348	1 76,460



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社

(2) 連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において新たに設立しましたTST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.他1社及び当連結会計年度より連結子会社となった株式会社テック東栄は、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

また、当連結会計年度においてTS TECH HOLDING COMPANYに吸収合併されましたTS TECH NORTH AMERICA, INC.については、当連結会計年度より連結の範囲から除外することとしました。なお、TS TECH HOLDING COMPANYは、TS TECH AMERICAS, INC.に商号変更しました。

(3) 非連結子会社名

株式会社テイエス・コーポレーション、有限会社テイ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、広州提愛思泰汽車内飾科技有限公司、TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.、TS TECH DEUTSCHLAND GmbH、TS TECH HUNGARY Kft.

(4) 非連結子会社とした8社においては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(2) 持分法適用関連会社名

広州広愛興汽車零部件有限公司、LAGUNA TS LAND, INC.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名

株式会社テイエス・コーポレーション、有限会社テイ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、広州提愛思泰汽車内飾科技有限公司、TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.、TS TECH DEUTSCHLAND GmbH、TS TECH HUNGARY Kft.、株式会社ダイユー他3社

(4) 持分法を適用しない12社においては、それぞれ連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TS TECH DO BRASIL LTDA.、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、TS TECH (HONG KONG) CO.,LIMITED、TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH ASIAN CO.,LTD.、TS TECH UK LTDの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

イ 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法（3～20年）、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

#### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度における期末要支給額の100%を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ等

##### ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金利息

##### ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しています。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する(ただし、年金資産の額が退職給付債務の額を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する)方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が267百万円、退職給付に係る負債が2,663百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が937百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

## 1 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

### (1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## 2 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円増加する予定です。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	579	1,275

2 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	93,050	104,388

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	16	-
支払手形	38	-
その他(設備関係支払手形)	6	-

4 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(社員住宅ローン)	123	105

5 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	28	27

## (連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	11,221	11,635

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0	0
機械装置及び運搬具	44	78
工具、器具及び備品	2	1
土地	2	46
無形固定資産	0	-
計	50	127

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22	22
機械装置及び運搬具	12	12
工具、器具及び備品	1	1
土地	-	21
計	36	57

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	119	234
機械装置及び運搬具	108	155
工具、器具及び備品	15	23
無形固定資産	1	2
計	245	415

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉工場 埼玉県行田市 (注1)	事業用資産	建物及び構築物等	250百万円
アメリカ オハイオ州 (注2)	事業用資産	建物及び構築物等	66百万円
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置等	8百万円

当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。当グループの事業用資産、遊休資産について今後使用見込みがなく、売却が困難な資産については、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、325百万円を特別損失に計上しています。

(注1) 埼玉県 行田市の事業用資産は、取締役会において資産の処分に関する意思決定が行われたため、帳簿価額の全額を減額しています。

(注2) アメリカ オハイオ州の事業用資産のうち、31百万円については帳簿価額を回収可能価額まで減額していません。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉工場 埼玉県川越市	事業用資産	土地及び建物等	202百万円
アメリカ アラバマ州	遊休資産	工具器具備品等	24百万円
中国 湖北省	遊休資産	工具器具備品等	181百万円

当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。上記の事業用資産、遊休資産は、今後使用する見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、407百万円を特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しています。

## 6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水等に伴う損失として、以下の災害による損失を計上しました。

(単位:百万円)

たな卸資産除却損	0
操業休止期間中の固定費	83
製造設備、金型及び建物の修繕費等	273
その他	63
計	420

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年9月に発生した中国の火災等に伴う損失として、以下の災害による損失を計上しました。

(単位:百万円)

固定資産除却損	96
たな卸資産除却損	114
製造設備、金型及び建物の修繕費等	81
その他	63
計	356



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,703	549
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,703	549
税効果額	593	192
その他有価証券評価差額金	1,109	357
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,683	11,288
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104	208
その他の包括利益合計	9,898	11,854

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000	-	-	68,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645	64	-	1,709

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 64株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	951	14	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000	-	-	68,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709	39	-	1,748

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,631	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,039	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定	58,269	78,181	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,890	1,690		
その他	30	31		
現金及び現金同等物	53,348	76,460		

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備（機械及び装置）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	496	443
1年超	1,371	908
合計	1,867	1,352

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループにおける資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に得意先及び取引銀行の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。なお、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年後です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)に記載しています)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,269	58,269	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,806	48,806	-
(3) 未収還付法人税等	186	186	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,719	14,719	-
(5) 長期貸付金	691		
貸倒引当金( 1 )	299		
	391	367	24
資産計	122,374	122,350	24
(1) 支払手形及び買掛金	40,330	40,330	-
(2) 短期借入金	2,049	2,049	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,572	2,571	1
(4) 未払法人税等	1,716	1,716	-
(5) 長期借入金	210	205	4
負債計	46,880	46,874	5
デリバティブ取引( 2 )	(1)	(1)	-

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	78,181	78,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,530	65,530	-
(3) 未収還付法人税等	65	65	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	15,321	15,321	-
(5) 長期貸付金	399	370	29
資産計	159,499	159,470	29
(1) 支払手形及び買掛金	56,932	56,932	-
(2) 短期借入金	1,869	1,869	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	167	167	0
(4) 未払法人税等	3,049	3,049	-
(5) 長期借入金	69	67	1
負債計	62,089	62,087	1
デリバティブ取引（ 1 ）	(9)	(9)	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(5) 長期貸付金

当社及び一部の連結子会社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	651	1,351

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,890	-
受取手形及び売掛金	48,806	-
未収還付法人税等	186	-
長期貸付金	-	691
合計	53,884	691

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	78,181	-
受取手形及び売掛金	65,530	-
未収還付法人税等	65	-
長期貸付金	-	399
合計	143,778	399

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,049	-	-	-	-	-
長期借入金	2,572	160	49	-	-	-
合計	4,622	160	49	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,869	-	-	-	-	-
長期借入金	167	59	9	-	-	-
合計	2,037	59	9	-	-	-



(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,719	2,106	12,613

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,321	2,156	13,165

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	526	-	0	0
	英ポンド	229	-	0	0
	加ドル	83	-	0	0
	タイパーツ	227	-	1	1
	合計	1,066	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	684	-	4	4
	英ポンド	248	-	1	1
	加ドル	135	-	1	1
	タイパーツ	53	-	0	0
	買建				
	加ドル	8	-	0	0
	円	1	-	0	0
	合計	1,132	-	9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	売掛金	385	-	1
	買建				
	円	買掛金	18	-	1
	合計		403	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	12	-	0
	英ポンド		629	-	29
	買建				
	円	買掛金	61	-	0
	合計		704	-	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

なお、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載していましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しており、前連結会計年度の時価についても契約額を除いた金額を時価として記載しています。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	240	88	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	88	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度等を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	14,690
年金資産	11,486
未認識数理計算上の差異	2,641
退職給付引当金	562

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	666
利息費用	253
期待運用収益	47
数理計算上の差異の費用処理額	431
退職給付費用	1,304
その他	235
合計	1,540

(注) 上記の「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。

ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,690百万円
勤務費用	788百万円
利息費用	216百万円
数理計算上の差異の発生額	384百万円
退職給付の支払額	560百万円
その他	248百万円
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>15,768百万円</b>

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,486百万円
期待運用収益	164百万円
数理計算上の差異の発生額	1,249百万円
事業主からの拠出額	710百万円
退職給付の支払額	441百万円
その他	202百万円
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>13,371百万円</b>

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

#### 退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,247百万円
年金資産	13,371百万円
	123百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,520百万円
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>2,396百万円</b>

退職給付に係る負債	2,663百万円
退職給付に係る資産	267百万円
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>2,396百万円</b>

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	788百万円
利息費用	216百万円
期待運用収益	164百万円
数理計算上の差異の費用処理額	340百万円
その他	6百万円
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>1,188百万円</b>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	1,439百万円
合計	1,439百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	45%
株式	41%
一般勘定	11%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、348百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金超過額	825	957
未払事業税	70	79
未払費用	866	795
未払役員退職金	175	172
退職給付引当金	188	-
退職給付に係る負債	-	865
貸倒引当金	153	112
前受金	-	83
棚卸資産に含まれる未実現利益	167	290
棚卸資産評価減	138	209
減価償却超過額	537	594
研究開発費	1,361	1,960
減損損失	156	246
繰越外国税額控除	104	79
繰越欠損金	257	293
その他	782	1,103
繰延税金資産小計	5,785	7,843
評価性引当額	815	873
繰延税金負債との相殺	1,416	2,698
繰延税金資産合計	3,553	4,272
(繰延税金負債)		
在外子会社の減価償却費	747	811
その他有価証券評価差額金	4,383	4,575
退職給付に係る資産	-	93
為替換算調整勘定	397	390
在外子会社の留保利益	420	667
その他	717	910
繰延税金負債小計	6,667	7,449
繰延税金資産との相殺	1,416	2,698
繰延税金負債合計	5,250	4,750

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	4.8
連結上消去された連結子会社からの配当	4.6	6.0
税額控除	2.1	1.5
各国の税率差異による差額	9.3	11.2
タックスヘイブン課税留保金	1.1	-
その他	0.8	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	28.7



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.2%から34.8%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が157百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が157百万円増加しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州（アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル）」、「中国（中国・香港）」、「アジア・欧州（タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス）」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,697	172,063	67,470	50,100	359,331	-	359,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,164	-	4,441	107	28,713	28,713	-
計	93,862	172,063	71,911	50,207	388,044	28,713	359,331
セグメント利益	5,323	10,212	8,190	4,878	28,604	4,384	24,219
セグメント資産	78,971	61,587	37,749	38,257	216,565	8,864	207,700
セグメント負債	21,569	31,495	17,802	10,824	81,691	11,514	70,176
その他の項目							
減価償却費	2,587	2,597	858	1,316	7,360	28	7,332
持分法適用会社への 投資額	745	-	-	6	751	-	751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,082	2,857	658	2,778	11,377	-	11,377

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 4,384百万円には、セグメント間取引消去430百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 4,153百万円を含んでいます。
  - (2) セグメント資産の調整額 8,864百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金 14,404百万円、債権の相殺消去 11,476百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券15,371百万円)を含んでいます。
  - (3) セグメント負債の調整額 11,514百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (4) 減価償却費の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,064	214,179	96,702	67,106	457,053	-	457,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,831	448	7,360	704	34,344	34,344	-
計	104,895	214,628	104,063	67,811	491,397	34,344	457,053
セグメント利益	6,893	16,334	13,970	7,994	45,193	6,060	39,133
セグメント資産	91,147	71,408	61,785	47,401	271,742	7,107	264,635
セグメント負債	29,899	29,261	33,228	12,207	104,596	10,675	93,920
その他の項目							
減価償却費	3,204	2,873	784	1,781	8,644	15	8,628
持分法適用会社への 投資額	1,200	-	-	7	1,207	-	1,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,380	6,698	654	7,227	19,960	-	19,960

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 6,060百万円には、セグメント間取引消去 203百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 4,360百万円を含んでいます。
  - (2) セグメント資産の調整額 7,107百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金 14,176百万円、債権の相殺消去 10,728百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券16,673百万円）を含んでいます。
  - (3) セグメント負債の調整額 10,675百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (4) 減価償却費の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
69,036	172,148	67,748	50,126	270	359,331

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(注2) 米州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高124,617百万円が含まれています。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
21,801	15,063	3,869	8,134	48,869

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	62,733	米州
本田技研工業株式会社	44,420	日本
東風本田汽車有限公司	36,366	中国

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
77,670	214,559	97,348	67,151	323	457,053

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(注2) 米州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高149,894百万円、カナダの売上高50,638百万円が含まれています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
23,641	19,960	4,431	14,218	62,253

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	73,571	米州
本田技研工業株式会社	57,053	日本
Honda Canada Inc.	50,638	米州
广汽本田汽車有限公司	48,359	中国

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	250	74	-	-	325	-	325

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	202	24	181	-	407	-	407

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため注記を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
負ののれん発生益	-	-	-	9	9	-	9

当社連結子会社であるTS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITEDの株式を平成24年12月5日に追加取得したことに伴い、「アジア・欧州」セグメントにおいて9百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
負ののれん発生益	96	-	-	0	97	-	97

株式会社テック東栄は、平成26年3月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。これに伴い、「日本」セグメントにおいて96百万円の負ののれん発生益を計上しています。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	41,565	売掛金	3,043
							部品材料の購入	8,262	買掛金	97

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	54,575	売掛金	9,075
							部品材料の購入	10,265	買掛金	225

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

TS TECH USA CORPORATION

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	50,894	売掛金	4,294

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	60,285	売掛金	3,341

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

TS TECH ALABAMA, LLC.

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda Manufacturing of Alabama, LLC	アメリカアラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	34,700	売掛金	3,115

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda Manufacturing of Alabama, LLC	アメリカアラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	36,811	売掛金	3,061

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。



## TS TECH CANADA INC.

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda Canada Inc.	カナダ トロント	千加ドル 226,090	二輪車、汎用製品の販売及び四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	34,583	売掛金	3,545

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda Canada Inc.	カナダ トロント	千加ドル 226,090	二輪車、汎用製品の販売及び四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	49,314	売掛金	4,719

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

## TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	タイ アユタヤ県	千パーツ 5,460,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	15,481	売掛金	4,950

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	タイ アユタヤ県	千パーツ 5,460,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	26,956	売掛金	3,028

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

## TS TECH UK LTD

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	19,069	売掛金	2,257

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	19,347	売掛金	1,835

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,808円75銭	2,229円53銭
1株当たり当期純利益金額	231円50銭	351円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円79銭減少しています。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,741	23,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,741	23,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,523	170,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,531	19,110
(うち少数株主持分(百万円))	(14,531)	(19,110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,992	151,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,998	67,998

## (重要な後発事象)

平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき、ブラジル ミナスジェライス州に当社子会社を設立する予定です。

## (1) 設立会社の概要

- ・商号 TS TRIM BRASIL S/A (仮称)
- ・所在地 ブラジル ミナスジェライス州
- ・設立年月日 平成26年6月(予定)
- ・資本金 26,000千レアル
- ・株主 TS TECH DO BRASIL LTDA. 100%
- ・事業の内容 四輪車用シート部品の製造・販売

## (2) 設立の目的

TS TECH DO BRASIL LTDA.にて内製しておりましたトリムカバー製造を分社化することにより、さらなる部品競争力の向上を図ります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,049	1,869	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,572	167	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	419	416	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	210	69	1.45	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	247	404	-	平成27年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,499	2,927	-	-

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上、もしくはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	59	9	-	-
リース債務	207	113	29	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	106,861	216,037	332,778	457,053
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	10,964	21,609	32,223	42,255
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,959	12,738	18,825	23,900
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.65	187.34	276.85	351.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	87.65	99.69	89.51	74.64

重要な訴訟事件等

当社の北米子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.等3社は、米国リア コーポレーション(以下「リア社」)より、四輪車用シートにおける後突時の頸部障害を軽減させる機構が、リア社所有の特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害による損害賠償(金額の明示無し)を求める訴えが、平成19年9月14日(訴状送達日は現地時間平成19年11月9日)に提起されています。

当グループとしては、リア社が主張する特許権侵害には当たらないものと確信しており、今後もその正当性を主張してまいります。本件による当グループの連結業績への影響はないものと考えています。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,076	17,838
受取手形	2 432	369
売掛金	1 15,492	1 18,825
商品及び製品	244	217
仕掛品	2,865	5,291
原材料及び貯蔵品	797	1,691
前渡金	475	860
前払費用	210	157
繰延税金資産	892	1,032
未収入金	1 1,687	1 2,615
その他	1 1,169	1 1,153
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	39,340	50,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,966	7,745
構築物	441	446
機械及び装置	2,413	2,472
車両運搬具	90	149
工具、器具及び備品	1,074	1,412
土地	6,665	6,517
リース資産	203	194
建設仮勘定	349	526
有形固定資産合計	18,204	19,465
無形固定資産		
ソフトウェア	640	735
その他	169	87
無形固定資産合計	809	822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259	1,470
関係会社株式	26,238	27,378
関係会社出資金	4,241	4,241
従業員に対する長期貸付金	207	225
関係会社長期貸付金	300	300
長期前払費用	15	9
前払年金費用	-	782
保険積立金	137	91
その他	84	83
貸倒引当金	306	306
投資その他の資産合計	32,177	34,276
固定資産合計	51,191	54,563
資産合計	90,532	104,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	225	616
買掛金	1 7,285	1 12,823
リース債務	171	147
未払金	1 2,035	1 2,515
未払費用	939	1,358
未払法人税等	305	394
前受金	-	283
預り金	91	91
前受収益	1	23
賞与引当金	1,663	1,721
役員賞与引当金	107	149
設備関係支払手形	1 607	1 207
その他	18	108
流動負債合計	13,452	20,442
固定負債		
リース債務	42	56
繰延税金負債	3,703	3,687
退職給付引当金	12	1,148
未払役員退職金	496	496
資産除去債務	253	107
固定負債合計	4,509	5,496
負債合計	17,962	25,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	31,450	32,950
繰越利益剰余金	22,366	26,651
利益剰余金合計	54,580	60,365
自己株式	3	3
株主資本合計	64,399	70,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,170	8,491
評価・換算差額等合計	8,170	8,491
純資産合計	72,569	78,674
負債純資産合計	90,532	104,613

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 85,800	1 97,587
売上原価	1 75,739	1 84,786
売上総利益	10,061	12,801
販売費及び一般管理費	1, 2 9,243	1, 2 10,435
営業利益	817	2,365
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 3,607	1 7,125
受取地家賃	1 193	1 202
受取手数料	1 11	1 15
為替差益	1,096	1,015
その他	1 33	1 46
営業外収益合計	4,942	8,404
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	154	-
その他	0	1 8
営業外費用合計	154	8
経常利益	5,605	10,761
特別利益		
固定資産売却益	1 12	1 54
関係会社株式売却益	-	78
受取保険金	8	1
受取補償金	19	1
その他	0	-
特別利益合計	42	136
特別損失		
固定資産売却損	22	22
固定資産除却損	151	310
災害による損失	6	10
減損損失	250	202
その他	25	7
特別損失合計	456	553
税引前当期純利益	5,190	10,343
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,894
法人税等調整額	489	326
法人税等合計	835	1,567
当期純利益	4,355	8,776



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
		別途積立金			繰越利益剰余金		
当期首残高	4,700	5,121	763	29,950	21,279	51,993	
当期変動額							
剰余金の配当					1,767	1,767	
当期純利益					4,355	4,355	
別途積立金の積立				1,500	1,500		
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				1,500	1,087	2,587	
当期末残高	4,700	5,121	763	31,450	22,366	54,580	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	61,811	7,081	7,081	68,893
当期変動額					
剰余金の配当		1,767			1,767
当期純利益		4,355			4,355
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,088	1,088	1,088
当期変動額合計	0	2,587	1,088	1,088	3,676
当期末残高	3	64,399	8,170	8,170	72,569

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	31,450	22,366	54,580
当期変動額						
剰余金の配当					2,991	2,991
当期純利益					8,776	8,776
別途積立金の積立				1,500	1,500	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,500	4,284	5,784
当期末残高	4,700	5,121	763	32,950	26,651	60,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	64,399	8,170	8,170	72,569
当期変動額					
剰余金の配当		2,991			2,991
当期純利益		8,776			8,776
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			320	320	320
当期変動額合計	0	5,784	320	320	6,105
当期末残高	3	70,183	8,491	8,491	78,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(1) 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法

ただし、一部については、個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～45年
機械及び装置	2～16年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～16年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

定額法（6～15年）を採用しています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しています。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しています。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引

ヘッジ対象

為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

##### (3) ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	13,660	18,035
短期金銭債務	792	2,226

## 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5	-

## 3 偶発債務

当社の従業員及び関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行なっています。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員（社員住宅ローン）	123	105
TS TECH HOLDING COMPANY	2,376	-
計	2,499	105

(注) 前事業年度に含まれる外貨建て保証債務は、25,000千米ドルです。

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	65,048	79,069
仕入高	15,243	21,136
その他営業取引高	1,824	2,904
営業取引以外の取引高	3,699	7,225

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度70%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	1,684	1,384
給料及び手当	2,235	2,387
賞与引当金繰入額	411	414
役員賞与引当金繰入額	107	149
減価償却費	155	223
研究開発費	1,266	1,652
支払手数料	584	1,283

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	
	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
子会社株式	12,375	13,218
関連会社株式	540	510
計	12,916	13,728

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払役員退職金	175	172
貸倒引当金	114	106
未払費用	7	101
減価償却超過額	162	142
賞与引当金超過額	618	599
未払労働保険	41	38
未払社会保険料	83	85
未払事業税	70	77
前受金	-	83
資産除去債務	82	62
固定資産除却損否認	73	60
減損損失	66	92
退職給付引当金	4	127
繰越外国税額控除	104	79
その他	228	375
繰延税金資産小計	1,833	2,206
評価性引当額	264	329
繰延税金負債との相殺	677	845
繰延税金資産合計	892	1,032
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,360	4,532
資産除去債務	15	-
その他	4	0
繰延税金負債小計	4,380	4,532
繰延税金資産との相殺	677	845
繰延税金負債合計	3,703	3,687

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.2	18.4
タックスヘイブン課税留保金	5.8	-
法人税外国税額控除	10.2	5.2
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	15.2



3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.2%から34.8%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が75百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が75百万円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,341	1,428	1,157 (80)	521	17,612	9,866
	構築物	1,736	121	109 (1)	92	1,748	1,301
	機械及び装置	13,120	740	1,251 (5)	529	12,608	10,136
	車両運搬具	312	91	32	30	371	222
	工具、器具及び備品	12,887	1,126	612 (0)	761	13,402	11,989
	土地	6,665	-	148 (113)	-	6,517	-
	リース資産	369	225	162	219	432	238
	建設仮勘定	349	526	348	-	526	-
	有形固定資産計	52,781	4,261	3,823 (202)	2,155	53,219	33,754
無形固定資産	ソフトウェア	3,050	518	65	422	3,503	2,767
	その他	169	190	273	0	87	0
	無形固定資産計	3,219	709	338	422	3,590	2,768

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(百万円)

建物	埼玉工場	新内装品生産工場	964
機械及び装置	埼玉工場	新内装品生産工場稼動に伴う製造設備	551
工具、器具及び備品	各工場	新機種対応金型等	713
建設仮勘定	埼玉工場	新機種対応設備、金型等	424
ソフトウェア	本社	見積りオンラインシステム	222

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

(百万円)

建物	埼玉工場	旧シート生産工場	846
機械及び装置	埼玉工場	旧内装品製造設備等	941
工具、器具及び備品	各工場	旧型機種対応金型	332
建設仮勘定	埼玉工場	新内装品生産工場	140

4 当期首残高及び当期末残高について、取得価格により記載しています。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	307	3	2	308
賞与引当金	1,663	1,721	1,663	1,721
役員賞与引当金	107	149	107	149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしています。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.tstech.co.jp">http://www.tstech.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有している株主に対し、以下の株主優待を実施。  ・ 3月31日を基準日とした優待：100株以上300株未満：3,000円相当の商品を贈呈 300株以上 : 6,000円相当の商品を贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月24日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月24日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第67期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第68期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第66期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年8月27日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第68期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく提出		平成25年12月12日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第68期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく提出		平成26年3月26日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく提出		平成26年4月28日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の確認書	事業年度 (第68期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。